

軽井沢町
第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
(概要版)

令和6年3月

軽井沢町



■ 「障がい」の表記について

本計画は、法令の名称（令達文（条例、規則、訓令、達、指令）および公示文（告示、公告）を含む）、他の機関・団体の名称などの固有名詞を除き、「障がい」と表記しています。

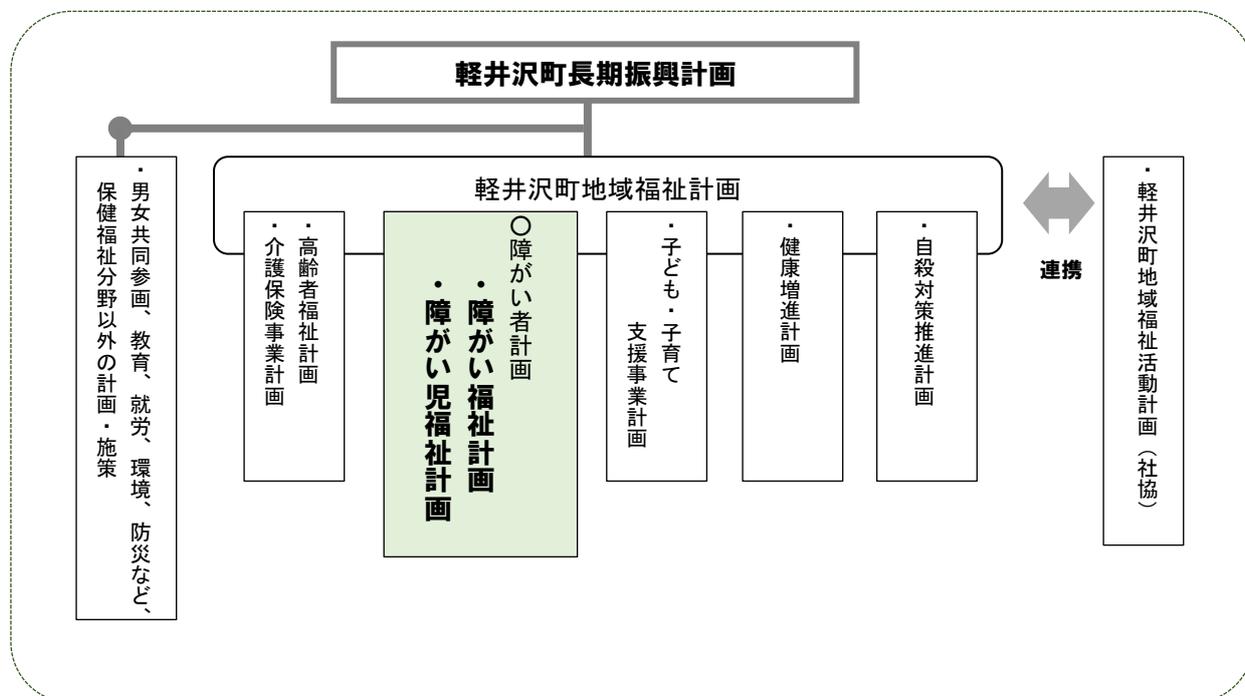
計画策定の趣旨と位置づけ

「軽井沢町障がい福祉計画」は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」第88条第1項に基づく市町村障がい福祉計画であり、障がい福祉サービスの提供の確保などに関する事項に関してより具体的な内容を定めるものです。

「軽井沢町障がい児福祉計画」は、「児童福祉法」第33条の20第1項に基づく市町村障がい児福祉計画であり、障がい児通所支援および障がい児相談支援の提供体制の確保および円滑な実施に関してより具体的な内容を定めるものです。

軽井沢町では、国の基本指針を踏まえ、令和6年度から始まる「第7期障がい福祉計画」と「第3期障がい児福祉計画」を一体的に策定します。

●計画の位置づけ



●計画の期間

両計画の計画期間は、令和6年度を初年度とし、令和8年度を目標年度とする3か年計画とします。

なお、国による法制度の改正や社会経済情勢の大きな変化などに対応し、計画期間中であっても、計画内容の見直しに柔軟に対応することとします。

	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)
軽井沢町障がい者計画	第3次									
障がい福祉計画	第7期		第8期			第9期			第10期 ※	
障がい児福祉計画	第3期		第4期			第5期			第6期 ※	

※令和17年度（2035年度）まで

成果目標

1 施設入所している障がい者の地域生活への移行

地域生活への移行者数（施設入所から地域生活への移行）

年度	R 4 年度実績	R 5 年度見込	R 6 年度計画	R 7 年度計画	R 8 年度計画	移行者数の割合(B/A)
移行者数	0人	1人	0人	0人	1人	
累計(R 4-R 8)					2人(B)	6.6%

各年度末の施設入所者数（施設入所者の削減数） ※各年度末時点

年度	R 4 年度実績	R 5 年度見込	R 6 年度計画	R 7 年度計画	R 8 年度計画	削減数の割合(C/A)
支給決定者数	30人(A)	29人	29人	29人	28人	
削減数	単年度実績	R 4-R 5	R 5-R 6	R 6-R 7	R 7-R 8	
		1人	0人	0人	1人	
累計(R 4-R 8)					2人(C)	6.6%

2 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	R 5 年度見込	R 6 年度計画	R 7 年度計画	R 8 年度計画
保健、医療および福祉関係者による協議の場の設置	未設置	未設置	未設置	設置
保健、医療および福祉関係者による協議の場の年間開催回数	未実施	無	無	1回
保健、医療および福祉関係者による協議の場への保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族などの関係者の年間参加者数	未実施	無	無	5人
保健、医療および福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の年間実施回数	未実施	無	無	1回
精神障がい者の地域移行支援事業利用者数	1人	1人	1人	1人
精神障がい者の地域定着支援事業利用者数	0人	0人	1人	1人
精神障がい者の共同生活援助（グループホーム）利用者数	7人	8人	9人	10人
精神障がい者の自立生活援助利用者数	0人	0人	0人	0人
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）利用者数	2人	2人	3人	4人

3 地域生活支援拠点などが有する機能の充実

項目	R 5 年度見込	R 6 年度計画	R 7 年度計画	R 8 年度計画
地域生活支援拠点などの設置	圏域設置	圏域設置	圏域設置	圏域設置
効果的な支援体制の構築（コーディネーターの配置）	1人	1人	1人	1人
運用状況の検証および検討の実施	2回	2回	2回	2回
強度行動障がい有する者に関する支援体制の整備	無	無	有	有

4 福祉施設から一般就労への移行

項目	R 3 年度実績	R 6 年度計画	R 7 年度計画	R 8 年度計画	割合
福祉施設を退所して一般就労した人数（全体）	0人	3人	3人	3人	R 8 / R 3 300%
一般就労した人数（就労移行支援）	0人	1人	1人	1人	R 8 / R 3 100%
一般就労した人数（就労継続支援A型）	0人	1人	1人	1人	R 8 / R 3 100%
一般就労した人数（就労継続支援B型）	0人	1人	1人	1人	R 8 / R 3 100%
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	0事業所 0%	1事業所 100%	1事業所 100%	1事業所 100%	
就労定着支援事業の利用者数	0人	0人	0人	1人	R 8 / R 3 100%
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所の割合	0事業所 0%	0事業所 0%	0事業所 0%	1事業所 100%	

5 障がい児支援の提供体制の整備

項目	R 5 年度見込	R 6 年度計画	R 7 年度計画	R 8 年度計画
児童発達支援センターの設置数	未設置	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進体制の構築	未構築	未構築	未構築	構築
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所数	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
医療的ケア児支援について連携を図るための協議の場の設置	設置 (令和4年度)	設置	設置	設置
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置人数	1人	1人	1人	1人

6 相談支援体制の充実・強化

項目	R 5 年度見込	R 6 年度計画	R 7 年度計画	R 8 年度計画	
基幹相談支援センターの設置	設置（広域）	設置（広域）	設置（広域）	設置（広域）	
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	専門的な指導・助言件数	19件	15件	15件	13件
	人材育成の支援件数	6件	6件	6件	6件
	連携強化の取組の実施回数	30回	24回	24回	24回
	基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置	2人	2人	2人	2人
個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善	事例検討実施回数	1回	1回	1回	1回
	協議会の参加事業者・機関数	1団体	1団体	1団体	1団体
	協議会の専門部会の設置数	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
	協議会の専門部会の実施回数	3回	3回	3回	3回

7 障がい福祉サービスなどの向上を図る体制の構築

項目	R 5年度見込	R 6年度計画	R 7年度計画	R 8年度計画
サービスの質の向上を図る体制の構築	構築	構築	構築	構築
県が実施する障がい福祉サービスなどに関わる研修への参加人数	1人	1人	1人	1人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を町と事業所などで共有する体制の有無	無	無	無	有
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を町と事業所などで共有する会議などの実施回数	0回	0回	0回	1回

障がい福祉サービスなどの見込み

事業名	単位	実績（※R5は11月分まで）			計画		
		R 3年度 (年平均)	R 4年度 (年平均)	R 5年度 (年平均※)	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(1) 訪問系サービス 時間/月は利用時間数、単位/月は利用単位数、人/月は利用者数							
居宅介護	時間/月	141	91	73	104	112	120
	人/月	12	11	12	13	14	15
重度訪問介護	時間/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0
同行援護	時間/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0
行動援護	時間/月	42	45	47	60	70	80
	人/月	3	4	5	5	5	5
重度障がい者等 包括支援	単位/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0
(2) 日中活動系サービス 人日/月は利用日数、人/月は利用者数							
生活介護	人日/月	826	861	879	881	902	922
	人/月	39	42	41	43	44	45
自立訓練 (機能訓練)	人日/月	10	10	0	10	10	10
	人/月	1	1	0	1	1	1
自立訓練 (生活訓練)	人日/月	7	43	45	50	50	50
	人/月	1	2	2	2	2	2
就労選択支援 (新規)	人日/月					0	0
	人/月					0	0
就労移行支援	人日/月	44	23	12	36	38	40
	人/月	3	1	1	3	3	3
就労継続支援A型	人日/月	未実施	5	0	0	5	5
	人/月	未実施	1	0	0	1	1

事業名	単位	実績（※R5は11月分まで）			計画		
		R3年度 (年平均)	R4年度 (年平均)	R5年度 (年平均※)	R6年度	R7年度	R8年度
就労継続支援B型	人日/月	488	482	536	540	576	595
	人/月	27	28	30	30	32	35
就労定着支援	人/月	0	0	0	0	0	0
療養介護	人/月	2	2	2	2	2	2
短期入所	人日/月	44	46	61	70	70	70
	人/月	2	4	7	7	7	7

(3) 居住支援・施設系サービス 人/月は利用者数							
自立生活援助	人/月	0	0	0	0	1	1
共同生活援助	人/月	18	19	22	22	22	22
施設入所支援	人/月	27	28	28	29	29	30

(4) 相談支援 人/月は利用者数							
計画相談支援	人/月	20	20	17	20	22	23
地域移行支援 (うち精神障がい者)	人/月	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
地域定着支援 (うち精神障がい者)	人/月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)

(5) 障がい児支援							
①障がい児通所支援 人日/月は利用日数、人/月は利用者数							
児童発達支援	人日/月	65	86	93	100	100	100
	人/月	12	17	17	20	20	20
医療型児童発達支援	人日/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0
放課後等デイサービス	人日/月	223	200	318	320	330	340
	人/月	23	24	26	26	28	30
保育所等訪問支援	人日/月	12	20	20	20	20	25
	人/月	7	13	13	13	13	15
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	0	3	0	3	3	3
	人/月	0	1	0	1	1	1

②障がい児相談支援 人/月は利用者数							
障がい児相談支援	人/月	16	16	18	18	20	20

③発達障がい児支援 人/月は利用者数							
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム受講者数	人/月	0	0	4	4	4	4
ペアレントメンターの人数	人/月	0	0	0	0	1	2
ピアサポート活動への参加人数	人/月	0	0	0	2	3	4

地域生活支援事業の見込み量

事業名	単位	実績	計画			
		R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	
(1) 必須事業						
理解促進研修・啓発事業	実施有無	未実施	有	有	有	
自発的活動支援事業	実施有無	未実施	無	無	無	
相談支援事業	障がい者相談支援事業	実施有無	圏域実施	圏域実施	圏域実施	圏域実施
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	実施	有	有	有
	住宅入居等支援事業	実施有無	無	無	無	無
成年後見制度利用支援事業	件/年	1	1	1	2	
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	無	無	無	無	
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	人/年	83	90	95	100
	手話通訳者設置事業	人/年	圏域実施	圏域実施	圏域実施	圏域実施
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件/年	1	1	1	1
	自立生活支援用具	件/年	1	1	1	1
	在宅療養等支援用具	件/年	1	2	2	2
	情報・意思疎通支援用具	件/年	2	2	2	2
	排泄管理支援用具	件/年	190	200	220	250
	居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件/年	0	1	1	1
移動支援事業	利用者数	人/月	1	2	2	3
	利用時間数	時間/年	7	14	14	21
地域活動支援センター基礎的事業	箇所数	ヶ所	1	1	1	1
	利用者数	人/年	381	400	400	400
(2) 任意事業						
訪問入浴サービス事業 (重度心身障がい者訪問入浴サービス事業)	回/年	0	1	1	1	
日中一時支援事業	利用者数	人/年	5	10	12	15
	利用日数	人日/月	6	8	10	10
心身障がい児(者)等タイムケア事業	利用者数	人/年	6	10	12	15
	利用日数	人日/月	18	22	25	30
自動車改造費補助事業 (身体障がい者用自動車改造費補助)	件/年	0	1	1	1	
社会参加支援事業	障がい者スポーツ大会	参加人数	中止	20	25	30
	障がい者作品展	作品数	12	15	20	25

地域生活における支援の実施

1 緊急時・災害時などの支援体制

◎消防・防災対策について	①防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難行動要支援者名簿の定期的な更新 ● 住民支え合いマップの更新 ● 平常時から住民が相互に支え合う地域づくり
	②災害時の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民などとの連携を図り早期の避難を行う ● 避難場所において障がいの状況に応じた生活環境の場の確保、保健師などの専門職による相談体制の確保

2 権利擁護の取組

◎障がい者に対する虐待の防止	①障がい者虐待対応	● 速やかな事実確認、対応に関する協議
	②虐待事案の未然防止および早期発見	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係機関、民間団体などとの連携協力 ● 町民に対し障害者虐待防止法に関する周知・啓発
	③養護者支援	● 養護者支援の実施
	④虐待事案の一時保護	● 一時保護に必要な居室の確保
◎障がいへの理解	①発達障がい者サポーターの育成	● 発達障がいのある人やその家族を支える人となる「発達障がい者サポーター」の育成
	②広報・啓発活動	● 差別の解消を妨げているさまざまな要因の解消に向けた取り組み
	③合理的配慮の提供	● 事業者向けに研修会を開催
◎成年後見制度の利用促進	①広報機能	● 広報や各種講座などの機会において、理解促進や相談窓口の周知
	②相談体制の強化	● 障がい者相談支援センター、相談支援事業所と連携した権利擁護の身近な相談窓口の設置
	③関係機関などとの連携強化	● 障がい者相談支援センター、相談支援事業所、さく成年後見支援センターや司法機関との連携
	④成年後見制度の利用支援	● 町長申立て、利用にかかる費用助成

軽井沢町

第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画(概要版)

令和6年3月

発行 軽井沢町保健福祉課

〒389-0111

長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉 4844-1 木もれ陽の里内

電話：0267-44-3333 FAX：0267-44-1396